

日本放送協会 理事会議事録

(平成27年 5月25日開催分)

平成27年 6月12日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成27年 5月25日(月) 午後2時35分～3時05分

<出席者>

梶井会長、堂元副会長、塚田専務理事、吉国専務理事、板野専務理事、
福井専務理事、森永理事、井上理事、浜田技師長、今井理事、
坂本理事、安齋理事

上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

梶井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 報告事項

- (1) 契約・収納活動の状況(平成27年4月末)
- (2) 考査報告
- (3) 平成26年度決算の概要について
- (4) 平成26年度末本部資金監査結果

議事経過

1 報告事項

(1) 契約・収納活動の状況（平成27年4月末）

(営業局)

平成27年4月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、4月の当年度分受信料収納額は480.1億円で、前年同時期を13.5億円上回りました。

前年度分回収額は17.6億円で、前年同時期を0.8億円下回りました。前々年度以前分回収額は2.7億円で、前年同時期とほぼ同水準となりました。

次に、4月の受信契約総数の増加状況は、取次数が36.0万件と前年同時期を1.9万件下回り、減少数が27.6万件と前年同時期を0.8万件上回ったため、増加数は前年同時期を2.7万件下回る8.4万件となりました。4月末の受信契約件数は3,934.2万件となっています。

衛星契約数の増加状況は、取次数が23.6万件と前年同時期を4.3万件上回った一方、減少数も12.0万件と前年同時期を0.9万件上回ったため、増加数は前年同時期を3.4万件上回る11.6万件となりました。4月末の衛星契約件数は1,882.6万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、47.9%となっています。

最後に、4月の口座・クレジットカード支払い等の増加数は、前年同時期を3.5万件下回る4.2万件となり、その利用率は89.1%となっています。

本件は、5月26日開催の第1238回経営委員会に報告します。

(2) 考査報告

(考査室)

平成27年4月21日から5月19日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース15項目、番組67本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、集団的自衛権の行使を可能とすることなどを盛り込んだ安全保障法制の関連法案を、政府が閣議決定したこと、「大阪都構想」の賛否を問う大阪市の住民投票で反対多数となり、橋下

市長が政界引退の意向を表明したこと、神奈川県の箱根山で小規模な火山性地震が増え、噴火警戒レベルが2に引き上げられたことなどがありました。

番組では、佐藤栄作総理が実現したアメリカからの沖縄返還の実像に、当時の総理秘書官が残した膨大な記録から迫った、NHKスペシャル「総理秘書官が見た沖縄返還～発掘資料が語る内幕～」(5月9日放送)、現代の人類につながる幾度かの“進化の大ジャンプ”を、高精細CGなどを用いて3回シリーズで描く、NHKスペシャル 生命大躍進 第1週「そして“目”が生まれた」(5月10日放送)、不動産店が客の希望に応じて世界の面白い物件を紹介する“住む目線”の新しいスタイルの紀行番組「おせっかいなサワベ不動産」(総合 5月4日放送)などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」のニュース3項目と番組1本の考査を実施しました。考査したのは、安倍首相の訪米中の動静を詳しく伝え、日米首脳会談後の共同記者会見や首相の米議会演説、反応や関連の動きを紹介した、「NEWSROOM TOKYO」(日本時間4月27日放送分)や「NEWSLINE」(日本時間4月28日放送分)などです。また、日本や世界が抱える課題を世界の識者が議論する大型討論番組の第1回、「GLOBAL AGENDA / The Sun Also Rises? Japan's Potential In the Post-Crisis Global Economy」(日本時間4月25日放送)です。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

(3) 平成26年度決算の概要について

(経理局)

平成26年度のNHK決算の概要を取りまとめましたので、報告します。

第1に、NHK単体決算の概要についてです。NHK単体の決算額は、4月28日開催の理事会で報告した「決算の速報」から変わりありません。

一般勘定における事業収入は6,871億円で、受信料の増収や固定資

産売却益の増等により、前年度に比べ235億円の増収となりました。一方、事業支出は6,475億円で、業務全般にわたり効率的な業務を徹底したことなどにより、予算に対して71億円の残となりました。この結果、事業収支差金は396億円となり、このうち、予算で予定した財政安定のための繰越金への繰入額10億円を除く386億円を、建設積立資産に繰り入れました。番組アーカイブ業務勘定については、事業収入は予算を下回りましたが、効率的な業務実施等により、事業収支差金は2億円となりました。

損益の状況については、経常事業収入（売上高）は6,748億円で、受信料の増収等により、前年度に比べ178億円の増収となりました。その結果、経常事業収支差金（営業利益）は114億円増の171億円となりました。固定資産売却益の増等を加え、当期事業収支差金（純利益）は214億円増の398億円で、増収増益の決算となりました。

資産・負債および純資産の状況については、26年度末の資産合計は9,900億円で、現金預金・有価証券の増等により、630億円の増となりました。自己資本比率は66.6%となり、引き続き高い水準で、健全な財務状況を維持しています。

第2に、連結決算の概要についてです。これはNHKが独自に取りまとめ公表しているもので、連結の範囲については、連結子会社13社、および持分法適用会社1社を対象としています。

損益の状況については、経常事業収入は7,463億円で、NHKの受信料の増収等により、前年度に比べて100億円の増収となりました。その結果、経常事業収支差金は106億円増の261億円となりました。固定資産売却益の増等を加え、当期事業収支差金は206億円増の433億円で、増収増益の決算となりました。

経常事業収入の内訳については、NHKは、受信料の増収等により前年度に比べ178億円の増収となった一方、子会社は、NHKアイテックの東京スカイツリー受信対策業務の減少等により、前年度に対して78億円の減収となりました。

連結事業区分別実績は、26年度から新設したもので、一般企業のセグメント情報の考え方にに基づき、事業区分別に売上高および営業利益を集計しています。事業区分は、次の4つに分類しました。

○放送事業

NHK単体および子会社の番組制作、美術・デザイン業務等、放送に直接関わるもの。

○NOD事業

NHKの番組アーカイブ業務。

○放送展開事業

映像ソフト販売、イベント企画実施、出版事業等。

○その他事業

通信ネットワーク設備構築やテナント事業、システム開発事業等。

26年度の連結事業区別の売上高は、放送事業が6,665億円、NOD事業が18億円、放送展開事業が495億円、その他の事業が547億円となっています。一方、営業利益は放送事業が221億円、NOD事業が2億円、放送展開事業が17億円、その他の事業が21億円で、4つの事業はすべて黒字となっています。

資産・負債および純資産の状況については、26年度末の資産合計は1兆1,198億円となり、前年度末に対し、668億円増加しました。自己資本比率は65.6%となり、引き続き健全な財政状態を維持しています。

本件は、5月26日開催の第1238回経営委員会に報告します。

(4) 平成26年度末本部資金監査結果

(内部監査室)

平成26年度末における本部資金監査の結果について報告します。

27年4月に、26年度末における本部の現金、銀行等の預貯金および有価証券について、会計監査人である監査法人と共同で監査を行った結果、その在高が相違ないことを確認しました。また、関連団体等への出資金についても同様に監査し、その在高が相違ないことを確認しました。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成27年 6月 9日

会 長 粂 井 勝 人